

前回定例会以降の動き

平成31年1月9日
新潟県防災局原子力安全対策課

1 安全協定に基づく状況確認

- 12月10日、柏崎市、刈羽村とともに、発電所の月例の状況確認を実施しました。

[主な確認内容]

- ・ 柏崎刈羽原発6、7号機の原子炉設置変更許可申請書の記載を一部変更することについて、説明を受け、設備を確認しました。

※一部変更内容

内部溢水による管理区域外への漏えいの防止、浸水防止設備の変更等

- 12月19日、発電所の状況確認を実施しました。

(柏崎市及び刈羽村は平成30年度柏崎刈羽原子力発電所における防火安全対策連絡会の参加者として現場視察を実施)

[主な確認内容]

- ・ 柏崎市消防本部と東京電力HDとの合同消防訓練の状況を確認しました。

2 新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会（以下、避難委員会）について

12月25日、第5回避難委員会を開催し、原子力災害時の対応（事故情報等の伝達体制及び放射線モニタリング）に関し、原子力規制庁や東京電力HDから説明を受け、議論していただきました。

また、福島第一原発事故時の避難状況について、福島大学の天野特任教授にご講演いただきました。

※会議資料は下記ホームページアドレスに掲載

<http://www.pref.niigata.lg.jp/genshiryoku/1356877582245.html>

3 新潟県原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する検証委員会について

12月27日、第5回生活分科会を開催し、総合的調査アンケート分析による家族形態別に見た避難生活の課題や、避難生活の各過程における様々な課題について、調査報告していただきました。

※会議資料は下記ホームページアドレスに掲載

<http://www.pref.niigata.lg.jp/shinsaifukkoushien/1356908909643.html>

4 その他

12月13日：報道発表「東京電力柏崎刈羽原発7号機工事計画認可申請の補正書提出についての知事コメント」

12月18日：報道発表「第5回新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会を開催します。」

12月21日：報道発表「「新潟県原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する
検証委員会」の第5回生活分科会を開催します。」

12月26日：報道発表「放射性物質を含む汚泥の引取りについて、東京電力から回答
があります。」

平成30年12月13日

防 災 局

**東京電力柏崎刈羽原発7号機工事計画認可申請の補正書
提出についての知事コメント**

本日、東京電力が、原子力規制委員会に対し、柏崎刈羽原発7号機の工事完了の予定時期を2020年12月とする工事計画認可申請の補正書を提出したとの報告を受けました。

いずれにしましても、県といたしましては、原発事故に関する3つの検証の結果が示されない限り、原発再稼働の議論を始めることはできないという姿勢を堅持してまいります。

本件についてのお問い合わせ先

原子力安全対策課長 原

(直通) 025-282-1690 (内線) 6450

平成 30 年 12 月 18 日
防災局原子力安全対策課

「第 5 回新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会」を開催します。

「第 5 回新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会」を下記のとおり開催します。

記

1 開催日時

平成 30 年 12 月 25 日(火) 13 時 00 分から 16 時 30 分まで

2 場所

新潟県庁西回廊 2 階講堂

3 議事等

(1) 事故情報等の伝達体制について

(2) 放射線モニタリングについて

(3) 福島第一原子力発電所事故時の避難状況について

(福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 特任教授 天野和彦)

4 会議の公開

会議は公開で行い、一般の傍聴者の定員は 50 名(先着順)です。

会場には、別途、記者席を設けます。

5 取材の受付

取材の受け付けは、当日の 12 時 30 分からです。会議の取材を希望する方は、所属する報道機関の発行する腕章がある場合はそれを持参し、会議開始前に会場の受付で所属及び氏名を記入してから入場してください。所属する報道機関の発行する腕章がない場合は、受付で報道関係者腕章の交付が受けられます。

また、会議終了後、委員長のぶら下がり取材を受け付けます。カメラ等での撮影は、係員の指示に従ってください。

本件についてのお問い合わせ先

原子力安全対策課長 原

(直通)025-282-1690 (内線)6450

平成30年12月21日
県民生活・環境部 震災復興支援課

**「新潟県原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する
検証委員会」の第5回生活分科会を開催します。**

「新潟県原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する検証委員会」の
第5回生活分科会を下記により開催します。

記

1 開催日時

平成30年12月27日(木) 13:30～15:30頃まで

2 会場

新潟県庁西回廊2階 講堂 (住所:新潟市中央区新光町4番地1)

3 議題

(1) 家族形態別に見た避難生活の課題

～避難生活に関する総合的調査 アンケート調査(自由記述)分析結果より～
生活分科会事務局

(2) 原発避難生活史～質的・量的調査からみる事故後の行動要因と生活実態
宇都宮大学 国際学部 高橋 若菜 准教授

4 会議の公開

会議は公開とし、一般傍聴者は当日の13時から先着順で受付を行います。定員は50名です。

※ 駐車場に限りがございますので、なるべく公共交通機関をご利用ください。

5 取材の受付

取材を希望する方は、所属する報道機関の腕章を持参し、会議開始前に会場の受付で所属名、氏名等を記入してから入場してください。取材の受付は、当日の13時からです。また、カメラ等での撮影は、係員の指示に従ってください。

<本件についてのお問い合わせ先>

震災復興支援課 遠藤

(直通) 025-280-5218 (内線) 2374

放射性物質を含む汚泥の引取りについて、東京電力から回答があります。

これまで、県が東京電力に要請してきた、企業局が保管する放射性物質を含む汚泥の引取りについて、東京電力から明日回答すると連絡がありました。

下記により防災局長が対応します。

記

- 1 日 時：平成30年12月27日（木）9：00から
- 2 場 所：新潟県庁 西回廊2階 大会議室
- 3 来訪者：東京電力ホールディングス株式会社
橋田昌哉新潟本社代表
- 4 取材について
 - ・対応は全て公開で行います。
 - ・対応後、防災局長のぶら下がり取材を受け付けます。
 - ・カメラ等の撮影は係員の指示に従ってください。

本件についてのお問い合わせ先

原子力安全対策課長 原

（直通）025-282-1690 （内線）6450